

民衆の声
ボイス

No.112

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL671-3023 FAX681-2060

公明党 横浜市会ニュース

Voiceよこはま

山中市長へ要望書を提出

子どもの医療費 無償化18歳までの拡大
来年度実施へ！

8月26日、さらなる子育て負担の軽減を求めて、8月3日に市長選挙で2期目の当選を果たした山中竹春市長に要望。小児医療費助成の拡充について、所得制限なしで速やかに18歳まで対象を引き上げるよう申し入れました。

市長は「18歳までの拡大に向けて取組を進めていきたい」と応じました。平成4年、公明党市議団として、横浜市会で初めて乳幼児の医療費無償化を提案。以来、歴代市長との議論を重ね、中学3年までの無償化を実現してきました。

私たちは、来年度からの対象年齢拡大の実現に向けて、取り組んでまいります。



山中市長に、早期の実施を要望

带状疱疹ワクチン定期接種がスタート！

公明党が、長年にわたり国と地方の議会で連携し、政策提言をしてきた带状疱疹ワクチンの定期接種がカタチになりました！横浜市は、7月1日から65歳以上の方などを対象に開始。対象者には予診票が郵送され、接種期間は令和8年3月31日までです。



山中市長に要望したときの様子(令和4年10月14日)

■定期接種化を求める公明党横浜市議員団と横浜市の動き

令和4年 5月20日 一般質問において公費助成の導入を要望
10月14日 令和5年度予算要望と合せ、定期接種化を要望
12月19日 市長が厚労省へ定期接種化と財源措置を要望

令和5、4年度横浜市内での罹患状況等を調査

令和5年 7月、11月 市長が厚労省に重ねて要望
令和6年 6月20日 厚労省専門家会議でワクチンを定期接種に含める方針を了承
令和7年 7月1日 横浜市での定期接種がスタート

■対象者

令和8年4月1日時点で65歳の方
・令和7年度から5年間の経過措置として、令和8年4月1日時点で70、75、80、85、90、95、100歳の方
・令和7年度に限り、令和8年4月1日時点の年齢が101歳以上の方

■接種費用(自己負担額)

生ワクチン(1回接種).....4,000円
組換えワクチン(2回接種で).....20,000円

・ワクチンは2種類から選択してください。

・非課税世帯および生活保護の方は接種費用が免除されます

■接種場所

横浜市带状疱疹ワクチン接種協力医療機関

詳しくは
こちら

令和7年 第2回定例会における論戦より

一般質問

条例化による「防犯対策の強化」を

現在の「よこはま安全・安心プラン」は策定から約20年が経過し、最近の犯罪情勢や社会的な課題が反映されておらず、プランを改定すべきと考えます。また、計画の実効性を担保するためには、行政や市民、事業者等の責務等を明確化した上で、条例の制定が必要と考え、新たな条例の制定への考え方について市長に質問しました。

市長は「市が果たすべき役割を明確にするとともに、神奈川県警察と連携し、市民、地域、事業者が一体となって犯罪防止を推進することなどを基本とした新たな条例の制定を進めていく。『よこはま安全・安心プラン』の改定と合わせ、スピード感をもって取り組んでいく」と答弁しました。

地域子育て支援拠点の日曜開所を

第59代・60代副議長
横浜市議員

高橋 正治

地域での子育て支援の中核を担う施設として各区に整備されている「地域子育て支援拠点」は、原則、火曜日から土曜日までの週5日間の開館です。磯子区の「いづみ」では、今年度から日曜日の開所が実施されていますが、父親も含めた利用促進を図るために、地域子育て支援拠点の日曜日の開所を進めていくべきと市長に訴えました。



議案関連質疑

るが、人材確保等の課題をクリアした上で、日曜日の開所を広げていくことで、更なる利用促進につなげていく」と答弁しました。

旧上瀬谷通信施設公園(仮称)パークセンターへの木材利用

GREENEX EXPO2027の会場となる旧上瀬谷通信施設公園の基盤整備が、順調に進められています。公園内に立地する拠点施設のパークセンター2は、GREENEX EXPOの趣旨を踏まえ、木材利用をすることで、環境にも人にも優しい建物になると考えており、どのように取り組んでいるのか確認しました。

副市長は、「環境にやさしい循環型社会の実現につながるため木材利用は大変重要と考えており、パークセンター2では、柱や屋根など、建物全体で国産の木材を積極的に活用するとともに、市民の皆様により実感していただけるよう、建物の内部についても木材が直接見えるデザインとされている」と答弁しました。

「年収の壁の見直し」分かりやすく広報を

所得税と個人住民税について、いわゆる年収の壁の見直しに関連した改正が行われました。今回の改正項目である特定親族特別控除は、大学生年代を対象とし、これまでの扶養控除とは別に新たに創設されました。そこで、その目指す効果がしっかりと得られるよう、市民にしっかりと広報すべきと訴えました。

市長は、「控除の具体的な仕組みや金額などについて、市民や事業者の皆様に理解していただくことが重要であり、特に控除の対象となる大学生年代に届くように、ウェブサイトやSNSで発信するなど、対象に合った手段を活用して周知・広報を図っていくほか、事業者の方向けにも関連団体を通じて周知等を行う」と答弁しました。

横浜の子育てに必要なことがスマホで完結

横浜市子育て応援アプリ



出産費用助成金や
妊婦健診助成金の
申請もパマトコで！

詳しくは
こちら
から

横浜・公明党発！救急電話相談「#7119」が
神奈川県全県下で対応可能に

急な病気やけがで、救急車を呼ぶか、★電話で相談
医療機関を受診するか迷ったら… #7119

または、045-232-7119年中無休/24時間対応

市民
相談

横浜市議員、防災士

高橋まさはる

〒226-0019 横浜市緑区中山1-20-5

電話：929-5305 FAX：931-8798

http://www.masaharu.info/

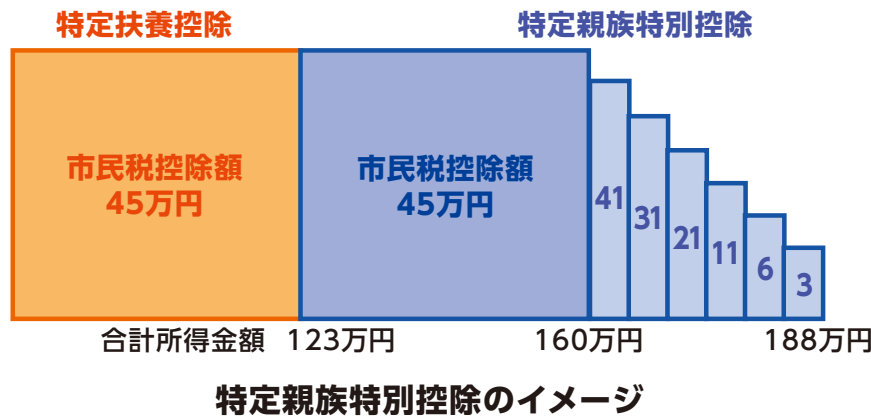
LINE公式
アカウント▶

令和7年 第2回定例会より

大学生アルバイトの「年収の壁」解消へ

扶養する大学生等のアルバイトによる年収が103万円を超えた際に特定扶養控除が無くなり所得税負担が発生（＝節税効果が消滅）することに加え、大学生自身にも所得税の支払いと健康保険料支払い義務が発生する、いわゆる「働き損」の現象が起きていた課題について、国において公明党が主導し、所得税の課税最低限を160万円まで引き上げる税制改正を実現しました。

これを受けて、横浜市では市税条例を改正し「特定親族特別控除」を創設する議案を、先の議会で審議し、図のように大学生等の年収が160万円を超えるまで満額の扶養控除を受けられるようになりました。（※160万円を超えても188万円まで、段階的な扶養控除があります）



公明党横浜市会議員団、新たな所属委員会が決定

●政策経営・総務・財政委員会副委員長
●基地対策特別委員会委員
仁田 昌寿（南区）

●健康福祉・医療委員会委員
●減災対策推進特別委員会副委員長
木内 秀一（旭区）

●市民・にぎわいスポーツ文化・消防委員会委員
●次世代活躍推進特別委員会委員長
竹野内 猛（金沢区）

●下水道河川・水道・交通委員会委員
●特別市・大都市行政制度特別委員会副委員長
●市会運営委員会委員
安西 英俊（港南区）

●政策経営・総務・財政委員会委員
●特別市・大都市行政制度特別委員会委員
●市会運営委員会副委員長
行田 朝仁（青葉区）

●健康福祉・医療委員会委員
●基地対策特別委員会委員
望月 康弘（港北区）

●建設・都市整備・道路委員会副委員長
●市民活動・地域コミュニティ活性化特別委員会委員
齊藤 伸（保土ヶ谷区）

●国際・経済・港湾委員会委員
●減災対策推進特別委員会委員
尾崎 太（鶴見区）

●国際・経済・港湾委員会委員
●次世代活躍推進特別委員会委員
●市会運営委員会委員
武田 勝久（磯子区）

●脱炭素・環境・資源委員会委員
●みどり環境・資源推進特別委員会委員
●減災対策推進特別委員会委員
市来 栄美子（都筑区）

●脱炭素・環境・資源委員会委員
●みどり環境・資源推進特別委員会委員
●未来のまちづくり推進特別委員会議員
久保 和弘（瀬谷区）

●建設・都市整備・道路委員会委員
●特別市・大都市行政制度特別委員会委員
●神奈川県内広域水道企業団議会議員
中島 光徳（戸塚区）

●市民・にぎわいスポーツ文化・消防委員会委員長
●市民活動・地域コミュニティ活性化特別委員会委員
竹内 康洋（神奈川区）

●こども青少年・教育委員会委員
●未来のまちづくり推進特別委員会委員
●神奈川県後期高齢者医療広域連合議会議員
福島 直子（中区）

●こども青少年・教育委員会副委員長
●次世代活躍推進特別委員会委員
高橋 正治（緑区）

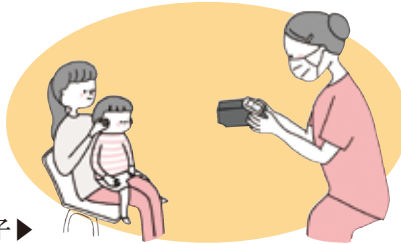
3歳児健康診査で、
弱視の早期発見を！

～目の屈折検査導入を推進～

子どもの視力は3歳から5歳が発達のピークで、6歳頃には成人とほぼ同等になります。この時期に屈折異常や斜視などの問題があると、視力の発達が妨げられ弱視になる可能性があります。

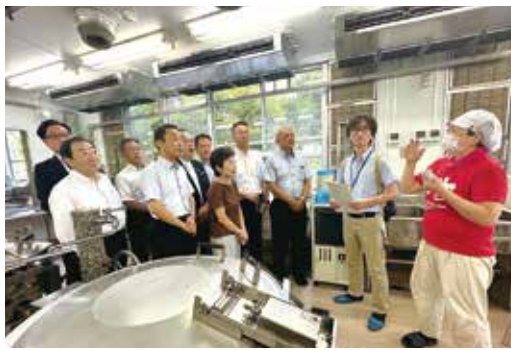
9月から、従来の3歳児乳幼児健康診査（当年度に4歳になる幼児）に工程を追加して、6区でモデル実施します。

〔6区：南、港南、金沢、港北、青葉、泉〕 目の屈折検査の様子▶



学校給食調理室への
エアコン設置が進む

夏場には45℃以上にもなる大変厳しい環境となる学校の給食調理室。働く調理員の方々よりご要望を頂き、昨年度は市内6校、今年度も6校に対してモデル設置を実現。来年度から、さらに取組みを加速し、市内全300校以上への早期の設置完了を目指します。



モデル設置を視察

政務活動最前線

現場の声を聴く！
恒例の政策懇談会を実施

6月中旬から8月上旬にかけて恒例の政策懇談会を開催。福祉、教育、医療、建設、交通など多岐にわたる関係者・団体の43団体から現場の課題や要望を伺いました。来年度の予算編成に向けて、市民目線での政策と施策を立案していきます。



〔横浜市幼稚園協会〕



〔横浜市医師会〕

第9回アフリカ開発会議
(TICAD9)を横浜で開催！

8月20日、会議に先立ちケニア共和国のルト大統領が開催地の横浜市会を訪問し「ケニアと横浜の未来を共創する」とのテーマで議場演説を行いました。8月3日には日産スタジアムで、サッカーによる「在京アフリカ外交団チーム vs 日本国会議員・横浜市会議員チーム」の親善試合により、希望溢れる「若き大陸」アフリカとの友好・信頼関係を深めることができました。



▲親善試合の様子

◀議場演説の様子

いじめ・不登校支援対策
について(5大市政策研究会)

8月25日、横浜・大阪・神戸・名古屋・京都の5大市公明党による定例の政策研究会を横浜市内で開催。いじめ・不登校対策など、子どもの権利を守る各都市の取組をテーマに意見交換しました。学びの多様な学校（不登校支援校）の研究、メタバースなどのデジタル技術の活用、民間フリースクールとの連携など共通する課題も多く、必要な予算措置などを、今後国へ要望していきます。



各都市の現場からの声を議論